



## 2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東  
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR※1		EBITDA※2		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	9,841	31.9	13,976	37.9	△2,734	-	△3,796	-	△3,875	-
2021年11月期第2四半期	7,460	43.1	10,132	39.0	648	-	44	-	28	-

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 △3,671百万円 (-%) 2021年11月期第2四半期 29百万円 (-%)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年11月期第2四半期	△3,887	-	△72	78	-	-
2021年11月期第2四半期	20	-	0	43	0	41

※1 SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。(百万円未満四捨五入)ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

※2 EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	66,422	-	40,048	-	56.4	-
2021年11月期	56,942	-	42,332	-	71.1	-

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 37,469百万円 2021年11月期 40,491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

2022年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期（3か月）の見通しを開示する予定です。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR※1		EBITDA※2	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,322	30.0	15,718	40.0	-	-
	~21,886	~40.0	~16,841	~50.0	-	-

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		SaaS ARR※1		EBITDA※2	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第3 四半期	5,175 ~5,405	35.0 ~41.0	14,605 ~15,025	39.0 ~43.0	△2,200 ~△1,700	-

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3 四半期	△2,850 ~△2,350	-	△2,870 ~△2,370	-	△2,920 ~△2,420	-	△54.33 ~△45.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1 SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。(百万円未満四捨五入)ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

※2 EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注) 1. 広告宣伝費は当第3四半期において1,800百万円~2,000百万円を見込んでおります。

2. 2022年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.13「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	53,654,860株	2021年11月期	53,382,460株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	49,171株	2021年11月期	36,475株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	53,417,679株	2021年11月期2Q	47,829,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年7月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針 .....	5
(1) 主要な投資対象 .....	5
(2) 投資金額 .....	5
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画 .....	5
(4) 当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容 .....	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場及びSaaS（注2）市場と呼ばれており、当社グループは事業者のバックオフィス向けSaaS『マネーフォワード クラウド』及び個人向け家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード ME』を主要サービスとして提供しております。Fintech市場においては、Embedded Finance（埋込型金融）と呼ばれる、非金融事業者が既存のサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。また、SaaSの市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「2021 クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編／ベンダー編」によると、国内SaaS市場は、2024年度には1兆6,054億円（2019年度比192.2%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月の改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月に開始されるインボイス制度といった法的整備によって企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的な整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。今般の新型コロナウイルス感染症などの影響により、わが国経済は景気の見通しが不透明になる一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するBusinessドメイン、個人向けサービスを提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うFinanceドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、SEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化やウェビナー等のオンラインでの顧客獲得施策を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加しました。インボイス制度導入に伴う需要増加を見越し、制度対応の第一弾としてECサイト等で発行される領収書や請求書の『マネーフォワード クラウド会計』への自動取込が可能になる「証憑自動取得機能」を提供開始したほか、インボイス制度開始によって増加が見込まれる新規課税事業者の消費税申告をサポートするため『マネーフォワード クラウド会計』及び確定申告ソフト『マネーフォワード クラウド確定申告』において「消費税申告機能」を提供開始しました。併せて、『マネーフォワード クラウド会社設立』においてiOS版・Android版スマホアプリをリリースしたほか、「マネーフォワード クラウド公認メンバー」となっている士業事務所向けに、『マネーフォワード クラウド』を活用するための知識や操作方法を学ぶことのできる検定制度『マネーフォワード クラウド検定』の提供を開始し、士業事務所においてはその顧問先におけるサービス利用を支援しています。加えて、『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等によりスマートキャンプ株式会社の売上も好調に推移しております。

Homeドメインでは、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注3）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが38.7万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。メディア/広告売上に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは制限されたものの、イベントやセミナーのオンライン化などにより売上げは好調に推移しました。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資する便利なサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。今後、特に地域の中小企業のDXを支援するためのポータルサービス『DXF』の導入を進める予定であり、19行の地域金融機関の参画が予定されております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において新規の大型の導入が進んだ他、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が増加し、好調に推移しました。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、いずれのドメインにおいても広告宣伝・人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高9,841百万円（前年同四半期比31.9%増）、EBITDA（注4）△2,734百万円（前年同四半期は648百万円のEBITDA）、営業損失3,796百万円（前年同四半期は44百万円の営業利益）、経常損失3,875百万円（前年同四半期は28百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,887百万円（前年同四半期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となっております。

また、SaaS ARR（注5）に関しては13,976百万円（前年同期比37.9%増）となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPA（注6）の拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは9,503百万円（前年同期比45.3%増）個人事業主顧客に対するSaaS ARRは1,311百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

## 各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2021年11月期 第2四半期末	2022年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
Business	4,645	6,238	8,466	7,579	10,814	42.7%
うち法人	3,827	5,381	7,374	6,539	9,503	45.3%
うち個人事業主	818	857	1,092	1,040	1,311	26.1%
Homeプレミアム課金	1,100	1,380	1,724	1,608	1,912	18.9%
Xストック売上高	474	635	755	712	847	19.0%
Financeストック 売上高	99	186	283	232	404	73.8%
合計	6,319	8,439	11,227	10,132	13,976	37.9%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

## Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2019年11月期末	2020年11月期末	2021年11月期末	2021年11月期 第2四半期末	2022年11月期 第2四半期末
課金顧客数 (顧客数)	法人	56,007	69,713	88,548	78,682	98,644
	個人事業主	61,637	72,501	94,755	87,915	115,044
	合計	117,644	142,214	183,303	166,597	213,688
ARPA (円)	法人	68,337	77,189	83,281	83,111	96,333
	個人事業主	13,274	11,821	11,523	11,827	11,395
	全体	39,448	43,864	46,187	45,494	50,605

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は41,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,408百万円減少いたしました。これは主に買取債権が1,684百万円増加し、現金及び預金が5,782百万円減少したことによるものであります。固定資産は24,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,888百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が7,828百万円、のれんが1,770百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、66,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,480百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は21,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,999百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3,900百万円、未払金が2,788百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,764百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、26,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,764百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,284百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2,375百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて5,782百万円減少し、30,238百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,762百万円の支出（前年同四半期は996百万円の支出）となりました。これは主に、未払金の増加2,497百万円、契約負債の増加751百万円の資金の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失3,874百万円、買取債権の増加1,684百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,988百万円の支出（前年同四半期は3,444百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7,310百万円があったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,954百万円の収入（前年同四半期は2,269百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金が増加額3,900百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

## (注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

## (注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

## (注3) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

## (注4) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

## (注5) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの各期末の月末時点における月次ストック収入合計額（Monthly Recurring Revenue, MRR）を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

## (注6) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのSaaS ARRを課金顧客数で割った値となります。

## 2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、下記の通りです。

### (1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメインに関わるものです。主に士業事務所、中小・中堅企業、個人事業主のユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

### (2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は下記の通りです。また、主にBusinessドメインにおいて、第3四半期においても認知強化を目的としてウェブマーケティングやTVCM等を行っており、全社の広告宣伝費は最大20億円を計画しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2020年11月期 実績	前連結 会計年度 2021年11月期 実績	当連結 会計年度 2022年11月期 第2四半期 計画(注2)	当連結 会計年度 2022年11月期 第2四半期 実績(注3)	当連結 会計年度 2022年11月期 第2四半期 計画値と実績値 の差額	当連結 会計年度 2022年11月期 第2四半期 計画値と実績値 の差の割合	当連結 会計年度 2022年11月期 第3四半期 計画(注4)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	3,381	3,412	2,114	2,018	△96	△4.8%	2,417
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	813 (140名)	1,109 (200名)	518 (310名)	514 (299名)	△4 (△11名)	△0.6% (△3.7%)	557 (334名)
内、広告宣伝費	2,568	2,303	1,596	1,503	△93	△6.2%	1,860

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(注3) 当連結会計年度2022年11月期第2四半期の実績値及び当連結会計年度2022年11月期第3四半期の計画値には、HiTTO株式会社のM&Aによる影響を含みます。

(注4) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

### (3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループのBusinessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである『マネーフォワードクラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当第2四半期末時点において過去12か月平均で1.3%と、一般的な中小・中堅企業向けSaaSサービスと比べても低い水準となっております。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。前連結会計年度においては、Businessドメインにおいて認知度向上と新規ユーザーの獲得を企図したTVCM、その他のWeb広告等、総額3,412百万円を投下いたしました。

当第2四半期においても、Businessドメインにおいて総額2,018百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、営業力強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は299名となりました。先行投資額は広告宣伝費の最大額を前提とする計画値より約5%少ない額となりましたが、法人の課金顧客数は前四半期比で5.2%増加し、98,644ユーザーとなりました。

当第3四半期では、2,417百万円の先行投資を予定しております。2022年1月より放映しているTVCMを始めとするマスマーケティング、Web広告等の広告宣伝や営業人員の増加等に引き続きあて、国内SaaS市場の状況や、競合他社の動向を

踏まえ、投資効率を見極めながら投資を進めてまいります。投資効率の具体的な指標としては、主にCAC Payback Period（注5）が24から36か月以内となることを目線とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等を見極め、安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。このような戦略上の投資による営業損失は当連結会計年度において最大となる予定ですが、翌連結会計年度以降は必要な投資を継続しつつも損益の改善を進め、戦略的投資と損益改善の両立を図ってまいります。

現状では、国内の会計・給与等の業務におけるクラウドサービスの利用率は低い状況ですが、この利用率の高まり、すなわち市場の成熟に伴い、相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達したほか、当連結会計年度においても4,000百万円の長期借入を実行しております。この結果、2022年5月に実施したSLEEK PTE. LTD.（本社：シンガポール、グループブランド名「Mekari」）への48百万米ドル（6,120百万円）の支出等の後も、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金として30,438百万円を保有しております。当座貸越枠としても13,000百万円を確保しており、事業の成長に必要な手元流動性を機動的に確保できる体制を構築しております。

（4）当該投資を踏まえた企業グループ全体の業績動向及び今後の見通し等に係る具体的な内容

前連結会計年度においては、連結EBITDA（注6）につき429百万円を計上し、営業損益については期初の業績見通し△1,196百万円～△796百万円の通り△1,062百万円を計上いたしました。連結EBITDAと連結営業損失の主な差分は、M&Aに伴うのれんの償却費となります。積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資は継続したものの、収益基盤の拡大及び広告宣伝費の減少により、前々連結会計年度の連結EBITDA△1,956百万円に比べ改善いたしました。

当連結会計年度は、特にSaaS企業の中長期成長において重要なSaaS ARRの成長に注力し、通期の業績見通しについては、連結売上高は20,322百万円～21,886百万円（2021年11月期比30%～40%増）、SaaS ARRは15,718百万円～16,841百万円（2021年11月期比40%～50%増）を見込んでおります。Businessドメインを中心に、投資対効果及び市場環境を踏まえた上で、より機動的に投資を実行するため、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

期初において当第2四半期連結会計期間（3か月）連結売上高は4,752百万円～5,072百万円、SaaS ARRは13,576百万円～13,982百万円、連結EBITDAは△1,900百万円～△1,400百万円を見込んでいたところ、連結売上高は5,085百万円、SaaS ARRは13,976百万円、連結EBITDAは△1,574百万円となりました。期初計画からの上振れは、Businessドメインにおいて『マネーフォワード クラウド』の法人向けでの導入が好調に推移したことなどによりストック型及びフロー型の収益が好調に伸び、Financeドメインにおいてもマネーフォワードケッサイ株式会社において売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』からのフロー型の収益、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』からのストック型の収益双方が順調に進捗したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続き認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施し、Businessドメインでの営業力強化等のため採用を強化する予定であり、連結売上高は5,175百万円～5,405百万円、SaaS ARRは14,605百万円～15,025百万円、連結EBITDAは△2,200百万円～△1,700百万円を見込んでおります。

翌連結会計年度以降の業績見通しについては現時点では開示しておりませんが、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に向け、積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行いつつ、損益の改善を進め、中長期的な収益性の向上を図ってまいります。

（注5）「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間（月）をいいます。

（顧客獲得コスト÷獲得顧客数）÷（ARPA×粗利率）で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト（広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等）の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

（注6）営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,220,522	30,438,339
受取手形及び売掛金	1,516,402	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,762,158
営業投資有価証券	1,074,286	1,590,182
棚卸資産	21,762	14,420
買取債権	4,222,155	5,906,301
その他	1,073,146	1,981,955
貸倒引当金	△102,517	△75,987
流動資産合計	44,025,758	41,617,371
固定資産		
有形固定資産	537,330	620,145
無形固定資産		
のれん	3,068,762	4,839,144
ソフトウェア	2,313,203	3,188,780
ソフトウェア仮勘定	723,223	1,356,992
無形固定資産合計	6,105,189	9,384,916
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006,164	12,834,190
敷金及び保証金	606,325	729,030
その他	712,468	1,287,915
貸倒引当金	△50,678	△50,678
投資その他の資産合計	6,274,279	14,800,457
固定資産合計	12,916,799	24,805,520
資産合計	56,942,558	66,422,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,852	243,128
短期借入金	4,700,000	8,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,713,041	2,490,314
未払金	1,822,487	4,610,518
未払費用	908,826	1,087,596
未払法人税等	350,189	244,580
前受収益	1,722,767	—
契約負債	—	2,978,450
賞与引当金	34,506	139,041
役員賞与引当金	—	30,439
ポイント引当金	644	24,110
受注損失引当金	—	380
その他	812,054	827,549
流動負債合計	12,276,371	21,276,108
固定負債		
長期借入金	2,141,100	4,789,314
退職給付に係る負債	2,376	2,789
その他	189,728	305,711
固定負債合計	2,333,205	5,097,815
負債合計	14,609,576	26,373,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,775,494	26,250,753
資本剰余金	17,233,262	15,783,621
利益剰余金	△2,755,553	△5,131,506
自己株式	△850	△1,018
株主資本合計	40,252,352	36,901,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,409	533,862
為替換算調整勘定	10,898	33,987
その他の包括利益累計額合計	239,307	567,849
新株予約権	38,529	35,078
非支配株主持分	1,802,791	2,544,188
純資産合計	42,332,981	40,048,966
負債純資産合計	56,942,558	66,422,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	7,460,296	9,841,023
売上原価	2,077,343	3,479,301
売上総利益	5,382,952	6,361,721
販売費及び一般管理費	5,338,583	10,157,798
営業利益又は営業損失(△)	44,369	△3,796,076
営業外収益		
受取利息	40	198
受取配当金	—	521
還付消費税等	9,013	0
助成金収入	2,281	231
その他	5,311	3,612
営業外収益合計	16,646	4,563
営業外費用		
支払利息	22,217	33,391
為替差損	6,063	26,137
持分法による投資損失	—	387
投資事業組合運用損	2,747	19,037
その他	1,451	4,719
営業外費用合計	32,478	83,673
経常利益又は経常損失(△)	28,536	△3,875,187
特別利益		
新株予約権戻入益	1,210	966
特別利益合計	1,210	966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,747	△3,874,220
法人税等	35,401	126,249
四半期純損失(△)	△5,653	△4,000,469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,064	△112,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,410	△3,887,744

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△5,653	△4,000,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,380	305,453
為替換算調整勘定	12,427	23,088
その他の包括利益合計	34,808	328,541
四半期包括利益	29,154	△3,671,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,218	△3,559,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,064	△112,725

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,747	△3,874,220
減価償却費	146,846	378,466
のれん償却額	236,373	310,007
株式報酬費用	108,414	190,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	251	102,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	30,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,294	△26,530
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	23,465
受取利息及び受取配当金	△40	△719
支払利息	22,217	33,391
株式交付費	—	4,126
持分法による投資損益(△は益)	—	387
売上債権の増減額(△は増加)	△63,352	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△239,982
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△334,014	△515,895
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,661	5,208
買取債権の増減額(△は増加)	△787,423	△1,684,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,946	24,167
未払金の増減額(△は減少)	△381,824	2,497,323
未払費用の増減額(△は減少)	22,212	171,849
前受収益の増減額(△は減少)	60,495	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	751,249
その他	△65,738	△782,708
小計	△936,824	△2,600,311
利息及び配当金の受取額	40	719
利息の支払額	△22,911	△35,336
法人税等の支払額	△37,118	△127,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△996,814	△2,762,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△93,000	△141,202
無形固定資産の取得による支出	△1,093,124	△1,606,176
投資有価証券の取得による支出	△2,252,456	△7,310,688
投資有価証券の売却による収入	18,596	—
出資金の分配による収入	—	1,698
敷金及び保証金の差入による支出	△29,243	△184,666
敷金及び保証金の回収による収入	19,159	60,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,808,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,218	—
その他	△190	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,444,478	△10,988,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,010,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△374,572	△856,185
株式の発行による収入	64,811	70,960
自己株式の取得による支出	△704	△168
非支配株主からの払込みによる収入	—	294,000
組合員からの払込による収入	570,000	546,000
その他	△167	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269,367	7,954,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,602	14,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,161,321	△5,782,182
現金及び現金同等物の期首残高	8,719,850	36,020,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,558,528	30,238,339

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月21日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月21日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が1,924,900千円減少、利益剰余金が1,924,900千円増加しております。

また、2022年4月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ436,473千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,250,753千円、資本剰余金が15,783,621千円、利益剰余金が△5,131,506千円、自己株式が△1,018千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、受託開発契約について、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間が短くかつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,273千円増加し、売上原価は13,760千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ22,034千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は523,674千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他(前受金)」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな

会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。